

3. 中間比較貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,177,782		1,592,243		3,411,075	
2 受取手形	4	626,428		920,642		640,253	
3 売掛金		1,257,189		1,156,938		1,339,413	
4 たな卸資産		545,609		895,068		670,574	
5 その他	3	593,850		778,827		618,659	
6 貸倒引当金		5,834		6,499		6,025	
流動資産合計		5,195,026	54.9	5,337,221	49.0	6,673,952	61.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		881,152		845,934		864,884	
(2) 土地		780,460		780,460		780,460	
(3) その他		322,030		349,525		312,663	
有形固定資産合計		1,983,643	20.9	1,975,919	18.1	1,958,008	18.1
2 無形固定資産		200,432	2.1	293,084	2.7	197,478	1.8
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,192,857		1,443,585		1,192,857	
(2) 関係会社出資金		155,390		760,947		155,390	
(3) 関係会社長期貸付金		490,710				425,081	
(4) 長期性預金				800,000			
(5) その他		253,830		290,358		247,524	
(6) 貸倒引当金		1,276				1,105	
投資その他の資産合計		2,091,512	22.1	3,294,891	30.2	2,019,747	18.6
固定資産合計		4,275,588	45.1	5,563,895	51.0	4,175,233	38.5
資産合計		9,470,615	100.0	10,901,117	100.0	10,849,186	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		748,516		979,317		928,976	
2 買掛金		211,367		225,686		250,647	
3 未払法人税等		204,821		93,936		211,921	
4 製品保証引当金		52,681		73,792		60,134	
5 その他	3	370,881		322,775		472,125	
流動負債合計		1,588,268	16.8	1,695,506	15.5	1,923,805	17.7
固定負債							
1 役員退職慰労引当金		86,999		91,619		88,934	
2 退職給付引当金		5,102		4,230		-	
3 その他		10,600		10,600		10,600	
固定負債合計		102,702	1.1	106,450	1.0	99,534	0.9
負債合計		1,690,970	17.9	1,801,956	16.5	2,023,340	18.6
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,181,090	12.5	1,499,090	13.8	1,499,090	13.8
資本剰余金							
1 資本準備金		2,372,338		2,689,804		2,689,804	
2 その他資本剰余金		3,540		137,324		136,625	
資本剰余金合計		2,375,878	25.1	2,827,129	25.9	2,826,430	26.1
利益剰余金							
1 利益準備金		74,310		74,310		74,310	
2 任意積立金		3,765,800		4,065,800		3,765,800	
3 中間(当期)未処分利益		515,873		675,928		706,614	
利益剰余金合計		4,355,983	46.0	4,816,038	44.2	4,546,724	41.9
その他有価証券評価差額金		7,537	0.0	9,873	0.1	8,594	0.1
自己株式		140,845	1.5	52,970	0.5	54,993	0.5
資本合計		7,779,644	82.1	9,099,160	83.5	8,825,846	81.4
負債・資本合計		9,470,615	100.0	10,901,117	100.0	10,849,186	100.0

4. 中間比較損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,605,066	100.0	2,916,671	100.0	3,951,467	100.0
売上原価		1,366,240	52.5	1,440,764	49.4	2,067,431	52.3
売上総利益		1,238,826	47.5	1,475,906	50.6	1,884,035	47.7
販売費及び一般管理費		805,896	30.9	1,041,382	35.7	1,204,360	30.5
営業利益		432,930	16.6	434,524	14.9	679,675	17.2
営業外収益	1	57,963	2.2	149,310	5.1	88,555	2.3
営業外費用	2	69,276	2.6	48,034	1.6	73,384	1.9
経常利益		421,617	16.2	535,799	18.4	694,846	17.6
特別利益	3	13,787	0.5	631	0.0	13,767	0.3
特別損失	4	2,197	0.1	11,729	0.4	4,852	0.1
税引前中間(当期)純利益		433,206	16.6	524,701	18.0	703,762	17.8
法人税、住民税及び事業税		200,000		81,688		306,000	
法人税等調整額		12,443		88,117		38,629	
計		187,556	7.2	169,805	5.8	267,370	6.8
中間(当期)純利益		245,650	9.4	354,896	12.2	436,391	11.0
前期繰越利益		270,222		321,031		270,222	
中間(当期)未処分利益		515,873		675,928		706,614	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)
1 資産の評価基準及び 評価方法 (1) たな卸資産	製品標準品は総平均法による 原価法、特注品は個別法 による原価法 半製品総平均法による原価法 原材料総平均法による低価法 仕掛品個別法による原価法 貯蔵品最終仕入原価法	製品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	製品 同左 半製品 同左 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左
(2) 有価証券	子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	子会社株式及び関連会社株 式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却 の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年10月1日 以降取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建 物及び構築物が3年~50 年、機械装置及び運搬具 が2年~11年、工具器具 備品が2年~10年であり ます。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における見込利用可能期間 (5年)による定額法によ っております。 長期前払費用 均等償却をしておりま す。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘察し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費の発生に備えるため、売上高に対する過去の経験率により算定した額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,702,366千円</p> <p>2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米亜基光電設備(上海)有限公司</td> <td>25,880 (2,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	米亜基光電設備(上海)有限公司	25,880 (2,000千円)	借入債務	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,768,010千円</p> <p>2</p> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 67,309千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,714,339千円</p> <p>2 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米亜基光電設備(上海)有限公司</td> <td>26,200 (2,000千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4</p>	保証先	金額(千円)	内容	米亜基光電設備(上海)有限公司	26,200 (2,000千円)	借入債務
保証先	金額(千円)	内容												
米亜基光電設備(上海)有限公司	25,880 (2,000千円)	借入債務												
保証先	金額(千円)	内容												
米亜基光電設備(上海)有限公司	26,200 (2,000千円)	借入債務												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 9,435千円	受取利息 616千円	受取利息 13,432千円
受取賃貸料 17,819千円	受取配当金 103,711千円	受取配当金 456千円
業務受託料 12,945千円	受取賃貸料 6,144千円	受取賃貸料 26,940千円
	業務受託料 26,517千円	業務受託料 31,101千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 46千円	支払利息 41千円	支払利息 137千円
たな卸資産 評価損 27,134千円	たな卸資産 評価損 18,272千円	たな卸資産 評価損 33,849千円
たな卸資産 廃棄損 4,082千円	たな卸資産 廃棄損 2,491千円	たな卸資産 廃棄損 7,272千円
為替差損 36,222千円	為替差損 25,645千円	為替差損 28,898千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金 戻入益 7,682千円	貸倒引当金 戻入益 631千円	貸倒引当金 戻入益 7,662千円
投資有価証券 売却益 5,457千円		投資有価証券 売却益 5,457千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 602千円	固定資産除却損 11,439千円	固定資産除却損 3,257千円
投資有価証券 売却損 1,184千円	投資有価証券 評価損 289千円	投資有価証券 売却損 1,184千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 79,304千円	有形固定資産 81,012千円	有形固定資産 119,879千円
無形固定資産 15,976千円	無形固定資産 19,082千円	無形固定資産 23,040千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)																																																
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>41,086</td> <td>24,996</td> <td>16,089</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>56,539</td> <td>28,732</td> <td>27,807</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,625</td> <td>53,728</td> <td>43,896</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	41,086	24,996	16,089	車両運搬具	56,539	28,732	27,807	合計	97,625	53,728	43,896	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>29,419</td> <td>20,000</td> <td>9,419</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>57,489</td> <td>24,063</td> <td>33,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,909</td> <td>44,064</td> <td>42,845</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	29,419	20,000	9,419	車両運搬具	57,489	24,063	33,425	合計	86,909	44,064	42,845	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>40,877</td> <td>27,234</td> <td>13,642</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>54,247</td> <td>29,325</td> <td>24,921</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,124</td> <td>56,559</td> <td>38,564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	40,877	27,234	13,642	車両運搬具	54,247	29,325	24,921	合計	95,124	56,559	38,564
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品		41,086	24,996	16,089																																															
車両運搬具	56,539	28,732	27,807																																																
合計	97,625	53,728	43,896																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	29,419	20,000	9,419																																																
車両運搬具	57,489	24,063	33,425																																																
合計	86,909	44,064	42,845																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
工具器具及び備品	40,877	27,234	13,642																																																
車両運搬具	54,247	29,325	24,921																																																
合計	95,124	56,559	38,564																																																
	(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 18,626千円 1年超 25,269千円 合計 43,896千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 18,340千円 1年超 24,504千円 合計 42,845千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 17,090千円 1年超 21,474千円 合計 38,564千円																																																
	(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,212千円 減価償却費相当額 11,212千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 10,731千円 減価償却費相当額 10,731千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 16,479千円 減価償却費相当額 16,479千円																																																
	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年3月31日)、当中間会計期間末(平成16年12月31日)、及び前事業年度末(平成16年6月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。